

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しております。

その他の有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～41年
構 築 物	20年
車 輛	2年
什器備品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引関係については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は発生年度に全額費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2 会計方針の変更

該当事項はありません。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	72,000	—	—	72,000
有価証券	19,928,000	—	—	19,928,000
小計	20,000,000	—	—	20,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	126,632,349	—	3,040,000	123,592,349
修繕特別積立資産	28,000,000	—	18,500,000	9,500,000
退職給付引当資産	8,818,340	645,000	4,790,000	4,673,340
小計	163,450,689	645,000	21,540,000	137,765,689
合計	183,450,689	645,000	21,540,000	157,765,689

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財)	(うち負債に)
基本財産				
定期預金	72,000	—	(72,000)	—
有価証券	19,928,000	—	(19,928,000)	—
小計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
減価償却引当資産	123,592,349	—	(123,592,349)	—
修繕特別積立資産	9,500,000	—	(9,500,000)	—
退職給付引当資産	4,673,340	—	—	(4,673,340)
小計	137,765,689	—	(133,092,349)	(4,673,340)
合計	157,765,689	—	(153,092,349)	(4,673,340)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	112,240,916	30,460,732	81,780,184
構築物	5,918,540	2,761,460	3,157,080
車輛	4,060,000	3,683,256	376,744
什器備品	185,675,792	167,057,718	18,618,074
ソフトウェア	9,802,111	2,253,720	7,548,391
合計	317,697,359	206,216,886	111,480,473

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	20,022,400	20,016,000	△ 6,400
北海道債	29,928,000	30,337,090	409,090
札幌市債	15,000,000	15,035,340	35,340
合計	64,950,400	65,388,430	438,030

7 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税否認	1,461,174
未払寄付金	3,187
未払事業所税否認	293,832
繰延税金資産（流動資産）	1,758,193
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,090,680
減価償却超過額	1,892,548
繰延税金資産（固定資産）	5,983,228
繰延税金資産小計	7,741,421
評価性引当額	△ 7,741,421
繰延税金資産合計	0

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)		57,378,203	57,378,203
寄付金損金算入限度額(B)			
小計 (C)=(A)+(B)		57,378,203	57,378,203
法人税、住民税及び事業税(D)		17,159,800	17,159,800
法人税等調整額(E)		0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(D)-(E)		40,218,403	40,218,403

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	33.00%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.12%
事業税差額	-0.49%
評価性引当額	-2.31%
その他	-0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.91%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

	(単位：円)
退職給付債務	12,396,000
会計基準変更時差異の未処理額	—
退職給付引当金	<u>12,396,000</u>

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	(単位：円)
勤務費用	645,000
会計基準変更時差異の費用処理額	—
退職給付費用計	<u>645,000</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算に当っては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年

9 表示方法の変更

当年度よりコインロッカー収益、自動販売機収益、事務室賃貸収益及び当年度から発生している業務受託収益とを合計してその他収益として表示しております。

なお、当年度のその他収益の内訳はコインロッカー収益 1,443,053 円、自動販売機収益 4,459,290 円、事務室賃貸収益 1,973,748 円、業務受託収益 6,900,000 円であります。